

## 地域の子育て力とファミリー・フレンドリー企業

株式会社グッドバンカー  
リサーチチーム

子育ての際に個々の家族が孤立しないよう、地域の子育て力を強化する必要性が言われていますが、地域の子育て力とはどんなものを指すのでしょうか？

ひとつの事例として、福井県の例を紹介します。福井県は合計特殊出生率が平成17年に1.50(全国平均は1.26)と全国で沖縄に次いで2位、女性の就業率は52.6%(全国2位)、夫婦の世帯数に占める共働き世帯数の割合が60.5%(全国1位)と、女性の就業と出産・育児の両立度が高い地域といえます。待機児童はゼロ、三世代同居世帯割合が多く、ボランティア活動の参加率も高い(全国5位)のが特徴です<sup>1</sup>。

福井県の少子化対策は、保育サービスの充実、企業における子育て応援の環境作りから、若者の縁結びまで多岐に渡ります。子育てサークルを通じた情報交換や、地域の有資格者によるボランティア「子育てマイスター」による子育て相談、NPOやシルバー人材センターを活用したきめ細かな育児サポート体制を整えています。また、3人目以降の子供の保育料などを無料とする「ふくい三人っ子応援プロジェクト」など金銭面での支援も大きな柱です。

県内企業の積極的な姿勢も見逃せません。従業員の子育てを応援するための具体的な取り組みを企業などのトップが宣言し、「子育て応援プラスワン宣言企業」として県のホームページで紹介しています。育児休業や看護休暇、柔軟な働き方のできる制度の整備・定着への取り組みや、事業所内託児所を設けて従業員をサポートしている例も見られます。特に中小事業主に対しては「福井県子育て支援奨励金」による支援が受けられる制度があります。

ファミリー・フレンドリー施策の中でも今後の課題である父親の育児参加については、平成17年から「父親子育て応援企業」を知事が表彰しており、表彰された企業は県の融資制度や入札参加資格での支援が受けられます。

大家族の助け合いに加えて、柔軟な働き方によって従業員が自分の育児だけではなく、地域の育児支援活動にボランティアなどの形で参画できる環境も、福井県の子育て力を支えています。

地域の子育て力強化のためには、行政はいかに企業にインセンティブを与えNPOや地域住民を巻き込んだ仕組みを作れるか、企業の側では行政の役割と割り切らずに、地域での子育て力アップが回りまわって人材確保や市場規模の維持・拡大などの面で、事業の持続性に繋がっていくのだと前向きに捉えていくことが成功の鍵ではないでしょうか。

<sup>1</sup> 「福井県の少子化対策」 <http://info.pref.fukui.jp/jidou/shousikataisaku.pdf> 参照